

## 日興JPM日本ディスカバリー・ファンド

第9期  
運用報告書(全体版)

(決算日:2023年3月27日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興JPM日本ディスカバリー・ファンド」は、去る3月27日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年3月31日から2024年3月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材* <sup>1</sup> に基づくボトムアップ・アプローチ* <sup>2</sup> により行い、その時々々の市場環境にあわせた『ベストアイディア* <sup>3</sup> 』銘柄でファンドを構築します。株式への投資割合には、制限を設けません。 *1 「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *2 「ボトムアップ・アプローチ」とは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法をいいます。 *3 『ベストアイディア』銘柄とは、より株価の上昇が見込まれると判断される銘柄をいいます。ただし、当該銘柄の価格の上昇を保証・示唆するものではありません。
分配方針	年1回(原則として3月25日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		税込み	騰落	騰落率	騰落	騰落率				
	円	円		%		%	%	%	百万円	
5期(2019年3月25日)	11,574	0	△	5.8	14,619	△	3.5	99.4	—	6,286
6期(2020年3月25日)	10,950	0	△	5.4	13,537	△	7.4	97.0	—	4,085
7期(2021年3月25日)	16,330	250		51.4	19,031		40.6	98.3	—	4,559
8期(2022年3月25日)	16,672	0		2.1	19,694		3.5	98.9	—	4,583
9期(2023年3月27日)	16,358	250	△	0.4	20,031		1.7	99.2	—	4,410

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	
		騰落	騰落率	騰落率	騰落	騰落率			
(期首) 2022年3月25日	円 16,672		% —		19,694	% —	% 98.9	% —	
3月末	16,642	△	0.2		19,560	△	0.7	98.5	—
4月末	16,042	△	3.8		19,091	△	3.1	97.7	—
5月末	16,161	△	3.1		19,241	△	2.3	98.2	—
6月末	15,485	△	7.1		18,846	△	4.3	98.4	—
7月末	16,366	△	1.8		19,548	△	0.7	95.9	—
8月末	16,418	△	1.5		19,784	0.5		97.7	—
9月末	15,374	△	7.8		18,697	△	5.1	96.2	—
10月末	16,263	△	2.5		19,650	△	0.2	96.8	—
11月末	16,651	△	0.1		20,230	2.7		98.2	—
12月末	15,940	△	4.4		19,306	△	2.0	99.3	—
2023年1月末	16,751		0.5		20,160	2.4		99.1	—
2月末	16,790		0.7		20,351	3.3		99.5	—
(期末) 2023年3月27日	円 16,608		% △0.4		20,031	% 1.7	% 99.2	% —	

(注)期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

### ◎日本株式市況

日本株式市場は前期末比で若干下落しました。

- ◆期首から年末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締め動向、円安・米ドル高の進行、日本銀行による12月の政策調整などのマクロ環境に左右される相場展開となり、下落しました。
- ◆2023年1月以降は、米国の物価動向や金融引き締め動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面もある中で上昇しましたが、前期末比では若干下落して期末を迎えました。

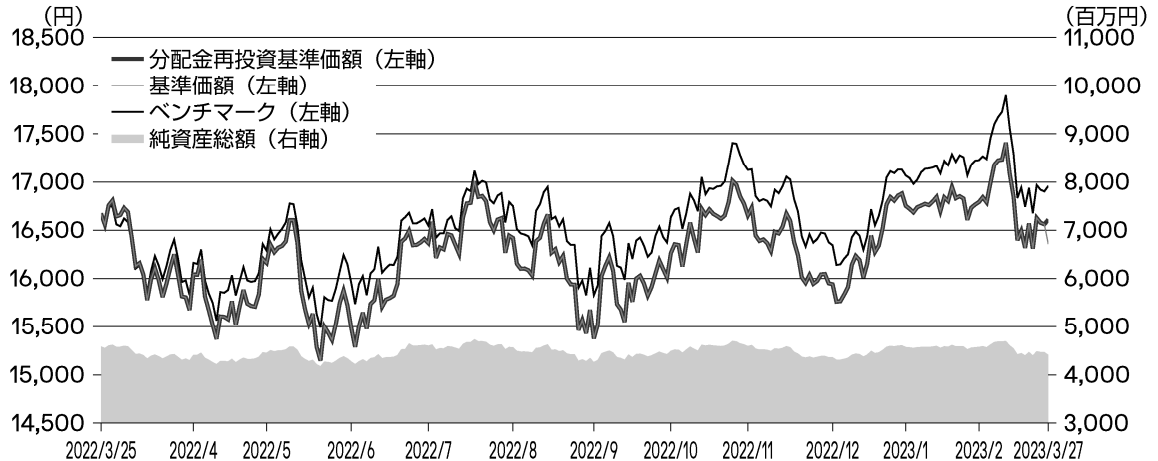
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-0.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+1.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業などの株価が上昇しましたが、信託報酬等の費用負担などが基準価額のマイナス要因となりました。

## ◎ポートフォリオについて

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器や化学などへの投資比率が高くなっています。

## ◎ベンチマークとの差異

### ○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+1.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

### ○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+1.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

#### △主なプラス要因

- ・ゴム製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・輸送用機器やサービス業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・医薬品などにおける銘柄選択

#### ▼主なマイナス要因

- ・精密機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・鉄鋼などの非保有
- ・卸売業、その他金融業やサービス業などにおける銘柄選択

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、250円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第9期
	2022年3月26日～ 2023年3月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 1.505%
当期の収益	54
当期の収益以外	195
翌期繰越分配対象額	6,357

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆世界景気の先行きに対する警戒感、今後の米国の金融政策などの先行き不透明感などもあることから、今後も外部環境を注視する必要があると考えます。また、日本銀行の今後の金融政策に関しても、引き続き様々な思惑が交錯しやすい状況が継続すると思えます。
- ◆今後もコロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業やこれまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	296	1.825	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(144)	(0.885)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	(144)	(0.885)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 9 )	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.045	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
( 株 式 )	( 7 )	(0.045)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.024	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
( 監 査 費 用 )	( 4 )	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	307	1.894	
期中の平均基準価額は、16,240円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

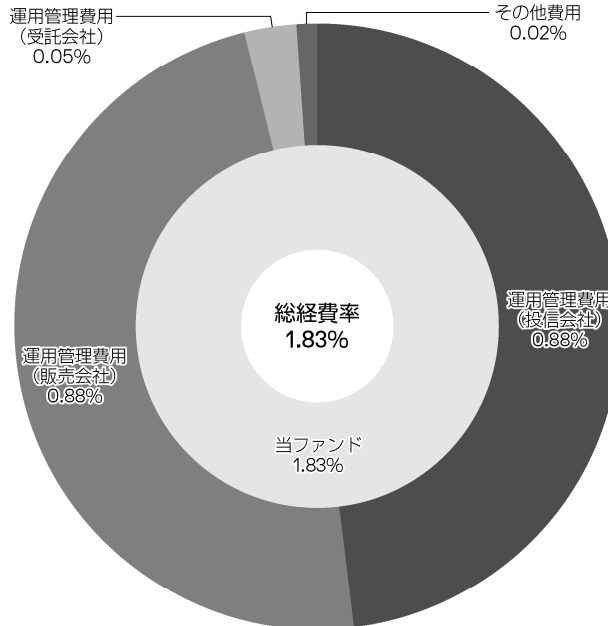
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	千口 103,316	千円 253,000	千口 170,316	千円 424,993

(注)単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2022年3月26日～2023年3月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	4,742,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,385,446千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,306	百万円 —	—	百万円 2,435	百万円 9	0.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注)金額の単位未満は切捨てです。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,001千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.2%

(注)売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMorgan証券株式会社です。



## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細 (2023年3月27日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券		1,832,863	1,765,864	4,519,375

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	千円 4,519,375	% 100.0
コール・ローン等、その他	70	0.0
投資信託財産総額	4,519,445	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4, 519, 445, 941
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券(評価額)	4, 519, 375, 898
未収入金	70, 043
(B) 負債	108, 858, 234
未払収益分配金	67, 409, 083
未払解約金	70, 043
未払信託報酬	40, 883, 607
その他未払費用	495, 501
(C) 純資産総額(A-B)	4, 410, 587, 707
元本	2, 696, 363, 336
次期繰越損益金	1, 714, 224, 371
(D) 受益権総口数	2, 696, 363, 336口
1万口当たり基準価額(C/D)	16, 358円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	2,748,947,922円
期中追加設定元本額	157,135,303円
期中一部解約元本額	209,719,889円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受益者報酬	1,238,899円
未払委託者報酬	39,644,708円

## ○損益の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	73, 650, 726
売買益	97, 922, 007
売買損	△ 24, 271, 281
(B) 信託報酬等	△ 82, 612, 560
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8, 961, 834
(D) 前期繰越損益金	1, 424, 363, 567
(E) 追加信託差損益金	366, 231, 721
(配当等相当額)	( 331, 776, 874)
(売買損益相当額)	( 34, 454, 847)
(F) 計(C+D+E)	1, 781, 633, 454
(G) 収益分配金	△ 67, 409, 083
次期繰越損益金(F+G)	1, 714, 224, 371
追加信託差損益金	366, 231, 721
(配当等相当額)	( 336, 238, 086)
(売買損益相当額)	( 29, 993, 635)
分配準備積立金	1, 371, 714, 979
繰越損益金	△ 23, 722, 329

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,760,495円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(342,509,392円)および分配準備積立金(1,424,363,567円)より分配対象収益は1,781,633,454円(10,000口当たり6,607円)であり、うち67,409,083円(10,000口当たり250円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬	2,473,430円
委託者報酬	79,149,879円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	250円
----------------	------

## 課税上の取扱いについて

● 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※ 上記は2023年3月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

### ＜約款変更のお知らせ＞

- ・2022年12月22日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

# GIM日本ディスカバリー・マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第9期 運用報告書

(決算日:2023年3月27日)

(計算期間:2022年3月26日~2023年3月27日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落 率	騰落 率			
5期(2019年3月25日)	円	△ 4.1%	(ベンチマーク)	%	%	百万円
6期(2020年3月25日)	16,342	△ 3.5	14,619	△ 3.5	98.5	6,346
7期(2021年3月25日)	15,762	△ 3.5	13,537	△ 7.4	95.9	4,131
8期(2022年3月25日)	24,272	54.0	19,031	40.6	95.9	4,671
9期(2023年3月27日)	25,225	3.9	19,694	3.5	98.1	4,623
	25,593	1.5	20,031	1.7	96.8	4,519

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年3月25日	25,225	—	19,694	—	98.1	—
3月末	25,187	△0.2	19,560	△0.7	98.5	—
4月末	24,313	△3.6	19,091	△3.1	97.5	—
5月末	24,534	△2.7	19,241	△2.3	97.9	—
6月末	23,547	△6.7	18,846	△4.3	97.9	—
7月末	24,915	△1.2	19,548	△0.7	95.3	—
8月末	25,035	△0.8	19,784	0.5	96.9	—
9月末	23,484	△6.9	18,697	△5.1	96.1	—
10月末	24,880	△1.4	19,650	△0.2	96.6	—
11月末	25,511	1.1	20,230	2.7	97.9	—
12月末	24,463	△3.0	19,306	△2.0	98.8	—
2023年1月末	25,741	2.0	20,160	2.4	98.5	—
2月末	25,837	2.4	20,351	3.3	98.8	—
(期 末) 2023年3月27日	25,593	1.5	20,031	1.7	96.8	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

## ◎日本株式市況

日本株式市場は前期末比で若干下落しました。

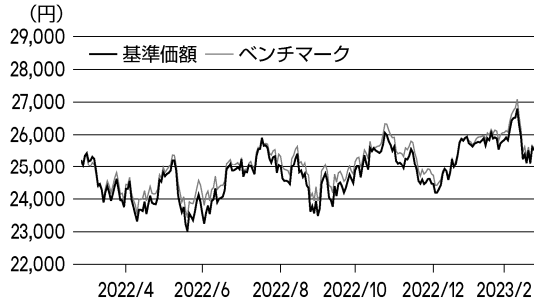
- ◆期首から年末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、円安・米ドル高の進行、日本銀行による12月の政策調整などのマクロ環境に左右される相場展開となり、下落しました。
- ◆2023年1月以降は、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面もある中で上昇しましたが、前期末比では若干下落して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+1.5%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業などの株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

### ◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器や化学などへの投資比率が高くなっています。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+1.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

#### △主なプラス要因

- ・ゴム製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・輸送用機器やサービス業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・医薬品などにおける銘柄選択

#### ▼主なマイナス要因

- ・精密機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・鉄鋼などの非保有
- ・卸売業、その他金融業やサービス業などにおける銘柄選択

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆世界景気の先行きに対する警戒感、今後の米国の金融政策などの先行き不透明感などもあることから、今後も外部環境を注視する必要があると考えます。また、日本銀行の今後の金融政策に関しても、引き続き様々な思惑が交錯しやすい状況が継続すると考えます。
- ◆今後もコロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業やこれまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

### ◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	11 (11)	0.045 (0.045)
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	1 ( 1 )	0.002 (0.002)
合 計	12	0.047

期中の平均基準価額は、24,787円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

### 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		640	2,306,694	926	2,435,599
		( 59 )	( - )		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年3月26日～2023年3月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,742,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,385,446千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 —	% —		百万円 9	% 0.4	

(注)金額の単位未満は切捨てです。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,001千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

下記は、日本ディスカバリー・マザーファンド全体(1,765,864千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>食料品 (3.2%)</b>				<b>機械 (5.1%)</b>			
アサヒグループホールディングス	15.2	12	57,720	三浦工業	8.9	19.7	65,207
味の素	—	18.3	81,343	ディスコ	0.9	—	—
<b>化学 (11.1%)</b>				SMC	1	—	—
旭化成	50.2	33.8	30,835	クボタ	35.5	14.7	28,121
信越化学工業	11.7	9.1	190,736	ダイキン工業	0.8	5.7	131,385
日本酸素ホールディングス	26.5	18.5	43,364	<b>電気機器 (19.3%)</b>			
J S R	24.7	—	—	日立製作所	13.2	10.2	71,298
三菱ケミカルグループ	125	30.5	23,353	富士電機	—	8.7	44,196
日本ペイントホールディングス	12.2	27.4	32,688	日本電産	1.1	—	—
関西ペイント	15.2	6.6	11,721	富士通	3.1	2.4	42,132
ファンケル	7.4	—	—	ルネサスエレクトロニクス	—	26.4	46,820
東洋合成工業	—	3.8	34,770	アンリツ	25.7	—	—
メック	—	8.7	21,428	ソニーグループ	23.7	19.4	222,130
タカラバイオ	18.7	12.7	22,237	キーエンス	1.8	3.2	198,496
ニフコ	9.1	—	—	カシオ計算機	46.8	26	33,800
ユニ・チャーム	13.5	14.1	75,265	ローム	5.5	2.2	23,144
<b>医薬品 (3.0%)</b>				太陽誘電	4.3	2.2	9,339
協和キリン	11.9	6.4	18,368	村田製作所	7	2.2	17,140
塩野義製薬	6.9	—	—	東京エレクトロン	0.4	2.8	136,500
第一三共	34.1	24.3	114,064	<b>輸送用機器 (4.3%)</b>			
<b>ゴム製品 (3.5%)</b>				デンソー	7.1	13.4	95,783
横浜ゴム	—	8.9	23,273	トヨタ自動車	78.2	11.7	20,943
ブリヂストン	19.9	24.7	128,859	本田技研工業	25.7	13.4	45,439
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>				スズキ	5.7	5.7	27,040
東海カーボン	—	35.4	42,798	ヤマハ発動機	5.4	—	—
東洋炭素	—	5.7	22,287	<b>精密機器 (5.3%)</b>			
TOTO	—	8	35,080	テルモ	27.2	19.8	68,785
フジミインコーポレーテッド	—	6.5	44,980	島津製作所	—	23	92,575
<b>非鉄金属 (5.3%)</b>				HOYA	8.4	4.9	68,257
住友金属鉱山	12.4	24.9	123,279	<b>その他製品 (1.6%)</b>			
住友電気工業	43.8	65.1	106,829	バンダイナムコホールディングス	7.7	5.3	45,193
<b>金属製品 (-%)</b>				任天堂	0.3	5.2	26,494
SUMCO	10.4	—	—				

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (3.6%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	5.6	41,182
西日本旅客鉄道	6	6	32,628
東海旅客鉄道	3	5.1	81,370
<b>空運業 (0.7%)</b>			
日本航空	—	12.3	31,069
<b>情報・通信業 (4.9%)</b>			
ラクス	9.3	—	—
ブレイド	13.6	—	—
Appier Group	27.6	—	—
ビジョナル	3.2	—	—
野村総合研究所	8.6	7.6	22,876
ラクスル	11.7	—	—
フリー	2.3	—	—
ネットワンシステムズ	—	13	39,325
KADOKAWA	4.9	19.6	52,724
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.3	15.4	97,790
カブコン	16.6	—	—
<b>卸売業 (5.4%)</b>			
伊藤忠商事	41.7	37.5	156,975
ミスミグループ本社	12.7	24.6	79,335
<b>小売業 (4.9%)</b>			
バルグループホールディングス	—	13.2	39,375
セブン&アイ・ホールディングス	5.3	11	64,350
良品計画	—	31.1	44,162
丸井グループ	22.5	—	—
アインホールディングス	—	4.3	23,564
ファーストリテイリング	0.3	1.5	41,467

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>銀行業 (6.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	185.4	168.4	139,031	
三井住友フィナンシャルグループ	—	24.8	127,372	
<b>証券・商品先物取引業 (0.1%)</b>				
ウェルスナビ	3.8	3.8	4,560	
<b>保険業 (4.5%)</b>				
SOMPOホールディングス	17.2	14.4	76,723	
東京海上ホールディングス	11.6	47.7	120,561	
T&Dホールディングス	58.9	—	—	
<b>その他金融業 (2.4%)</b>				
オリックス	81.7	48.4	103,479	
日本取引所グループ	28.3	—	—	
<b>不動産業 (1.4%)</b>				
日本駐車場開発	—	53.6	12,381	
パーク24	—	26.5	50,350	
<b>サービス業 (1.0%)</b>				
電通グループ	10.2	—	—	
リソー教育	66.9	—	—	
シグマックス・ホールディングス	—	10.4	11,346	
リクルートホールディングス	18.9	9.3	34,410	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,495	1,268	4,373,914
	銘柄数 < 比率 >	71	70	< 96.8% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,373,914	% 96.6
コール・ローン等、その他	155,636	3.4
投資信託財産総額	4,529,550	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

## ○損益の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,529,550,308
コール・ローン等	122,564,279
株式(評価額)	4,373,914,880
未収入金	26,674,149
未収配当金	6,397,000
(B) 負債	10,206,127
未払金	10,136,084
未払解約金	70,043
(C) 純資産総額(A-B)	4,519,344,181
元本	1,765,864,064
次期繰越損益金	2,753,480,117
(D) 受益権総口数	1,765,864,064口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,593円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,906,103
受取配当金	99,876,677
その他収益金	29,426
(B) 有価証券売買損益	△ 31,777,262
売買益	371,712,829
売買損	△ 403,490,091
(C) その他費用等	△ 102,176
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,026,665
(E) 前期繰越損益金	2,790,447,045
(F) 追加信託差損益金	149,683,816
(G) 解約差損益金	△ 254,677,409
(H) 計(D+E+F+G)	2,753,480,117
次期繰越損益金(H)	2,753,480,117

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	1,832,863,778円
期中追加設定元本額	103,316,786円
期中一部解約元本額	170,316,500円
元本の内訳	
日興JPM日本ディスカバリー・ファンド	1,765,864,064円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;約款変更のお知らせ&gt;

・2022年12月22日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。